

1 人口の現状分析

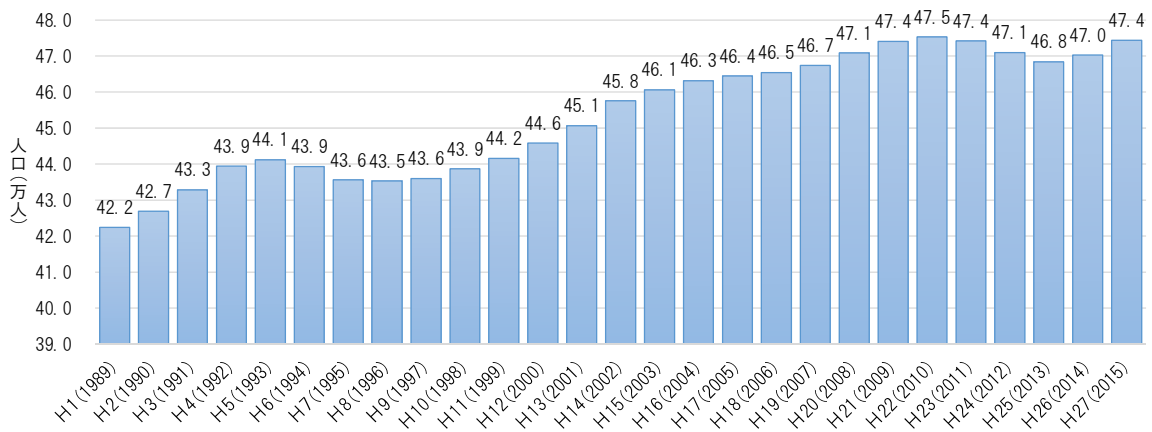
1 - 1 人口動向の状況と分析

1. 人口・世帯の状況

1) 総人口の推移

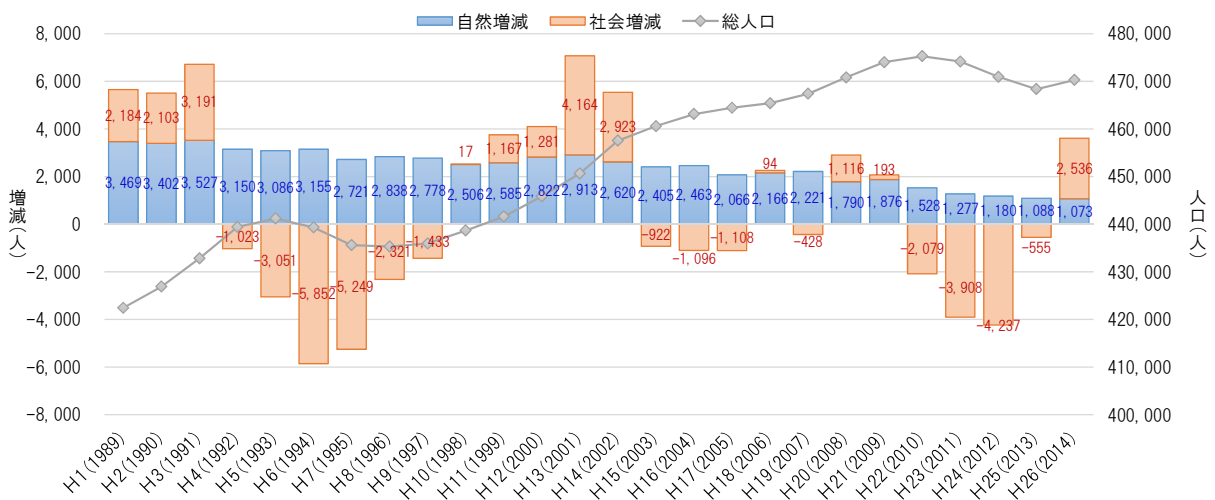
- ・本市の総人口は、平成 22 年の 47.5 万人（住民基本台帳人口）をピークに減少傾向にあったが、近年、転出者数の減少・転入者数の増加によって、平成 25 年途中より回復傾向にある。
- ・平成 27 年 11 月 30 日現在の住民基本台帳人口は 47.6 万人で、過去最高の総人口を更新中となっている。
- ・本市におけるこれまでの人口の推移のなかで、短期的な増減は社会増減に起因したものとされている。

図 1-1-1 総人口の推移（各年 3 月 31 日時点）



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

図 1-1-2 総人口の推移（各年 3 月 31 日時点）と自然増減・社会増減の変化（各年間）の関係

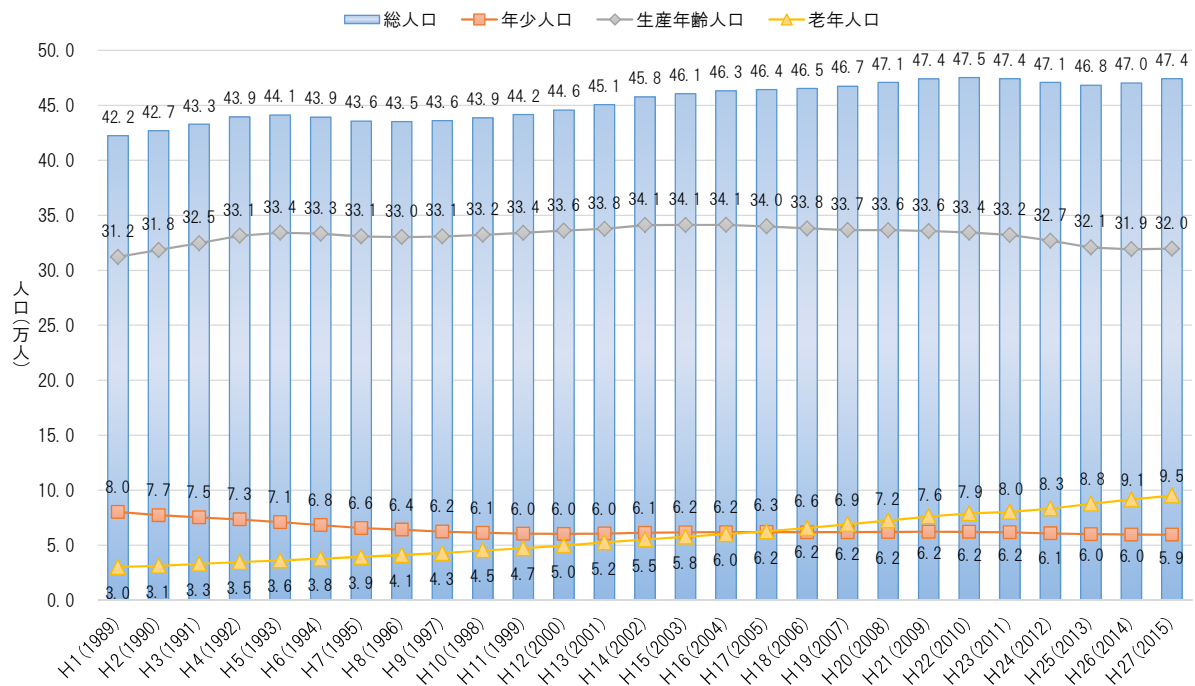


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 年齢3区分別人口の推移

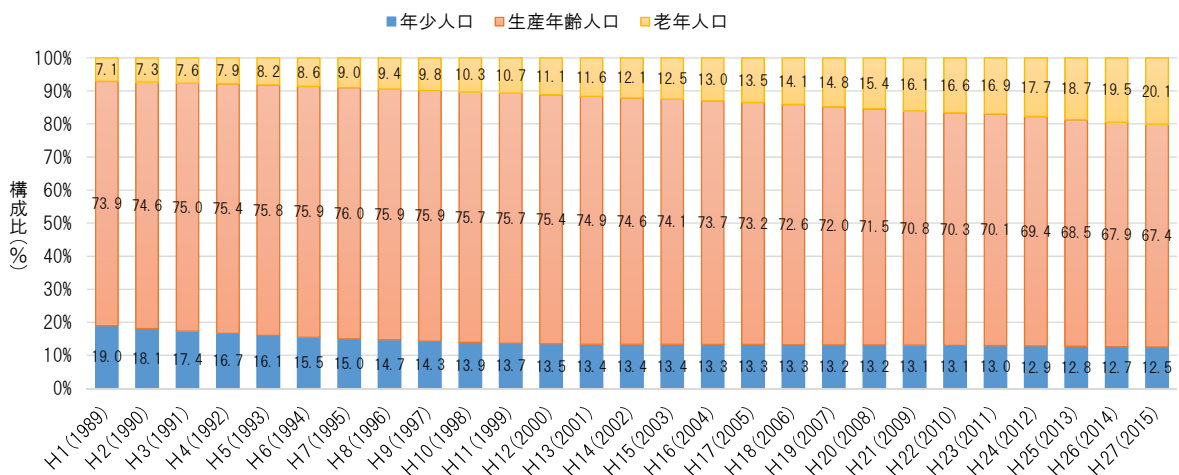
- ・平成27年（2015年）における年齢3区分別人口及び構成比は、年少人口（0～14歳人口）が5.9万人（12.5%）、生産年齢人口（15～64歳）が32.0万人（67.4%）、老年人口（65歳以上）が9.5万人（20.1%）となっている。
- ・少子高齢化の進展により、平成17年頃から老年人口が年少人口を上回っている。
- ・年少人口の割合はほぼ横ばいで推移しているが、老年人口割合（高齢化率）は年々上昇している。

図 1-1-3 年齢3区分別人口の推移（各年3月31日時点）



資料：市川市資料（住民基本台帳人口）

図 1-1-4 年齢3区分別人口構成比の推移（各年3月31日時点）



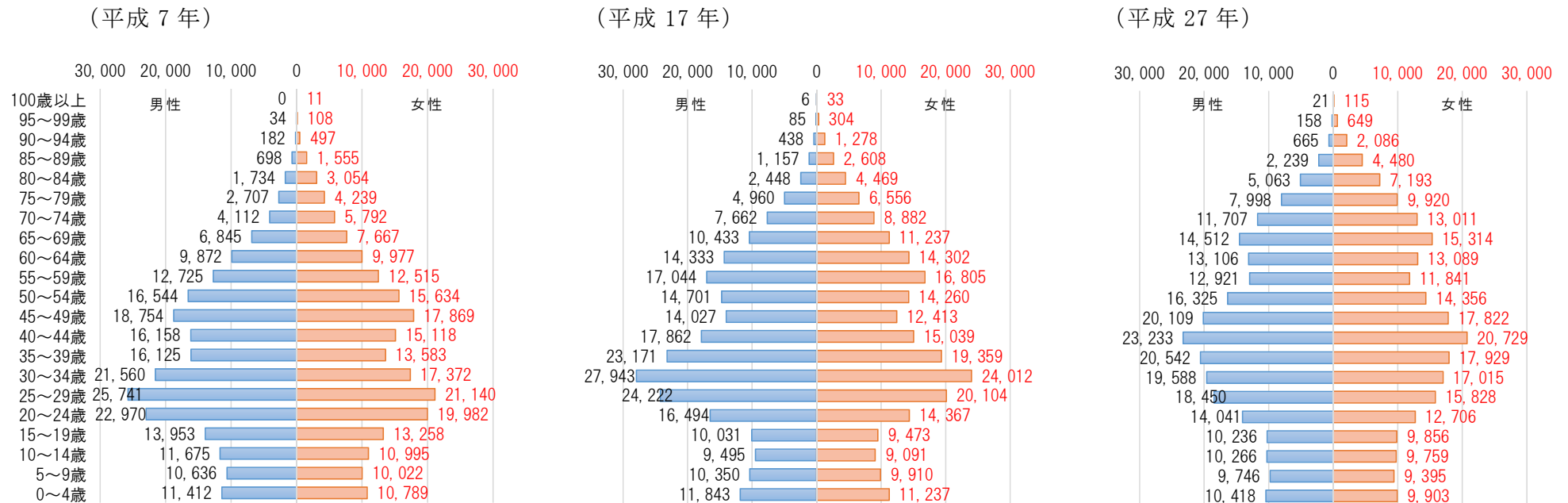
資料：市川市資料（住民基本台帳人口）

3) 年齢階層別人口

- ・本市の平成 27 年 3 月 31 日時点の年齢階層別人口は、40 歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代となる人口が最も多い（男女計約 44,000 人）
- ・この年齢階層を中心に、30～40 歳代の人口が多い構成となっている。
- ・男女別の構成は、30～40 歳代を中心に男性が女性より多く、総人口でも男性が約 8,000 人多くなっている。
- ・平成 7 年、平成 17 年、平成 27 年の年齢階層別人口を比較すると、各年で最も多い年齢階層は、平成 7 年が 25～29 歳、平成 17 年が 30～34 歳、平成 27 年が 40～45 歳で徐々に人口のピークが上昇している。

図 1-1-5 男女別 5 歳階層別人口（各年 3 月 31 日時点）

（単位：人）

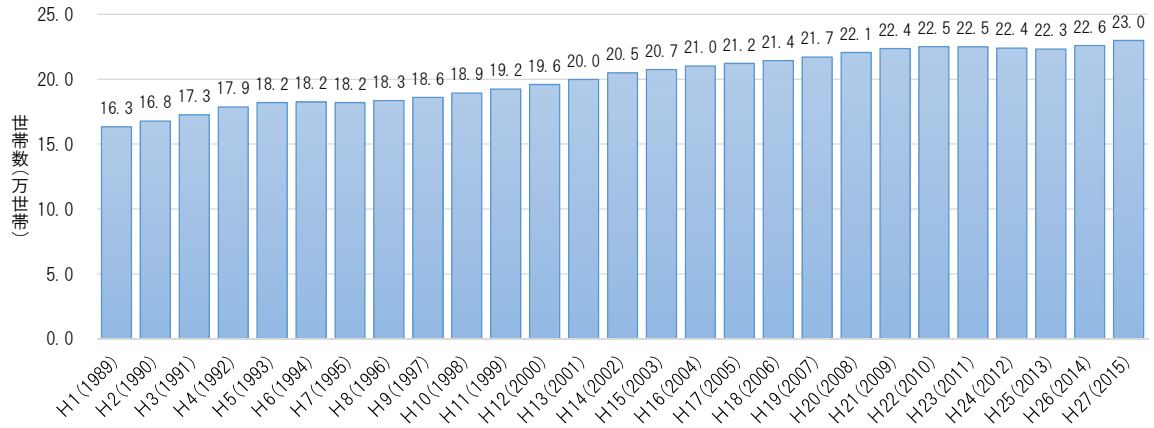


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 世帯数の推移

- ・本市の世帯数は、平成 27 年 3 月 31 日現在、約 23.0 万世帯である。
- ・世帯数は、平成 17 年 21.2 万世帯、平成 22 年 22.5 万世帯、平成 27 年 23.0 万世帯と、増加傾向で推移している。

図 1-1-6 世帯数の推移（各年 3 月 31 日現在）

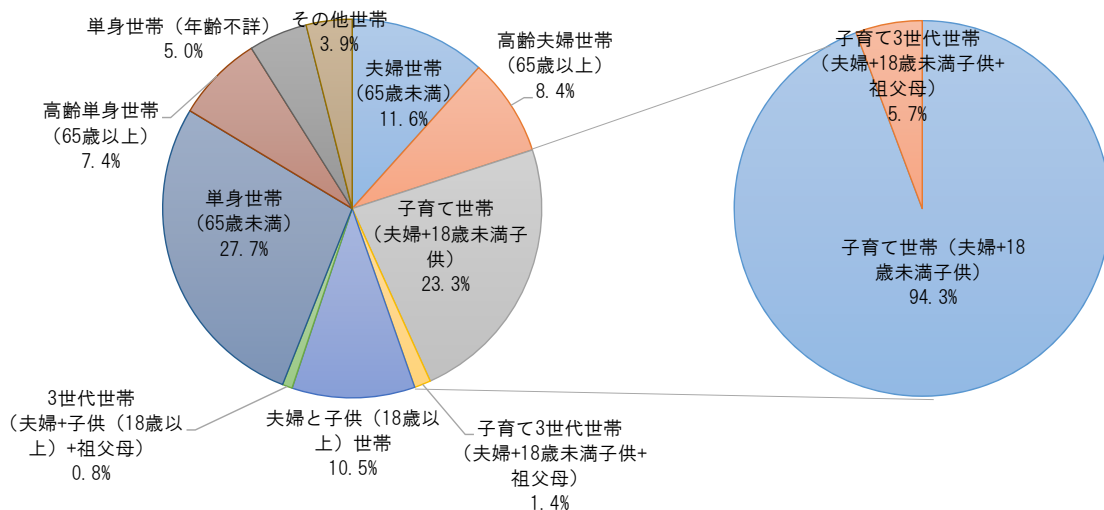


資料：市川市資料(住民基本台帳世帯数)

5) 世帯の状況

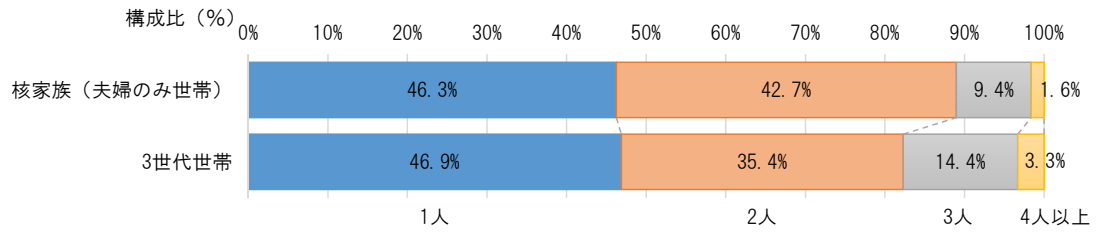
- ・本市の世帯の内訳は、単身世帯が 40.1%と多くなっている。
- ・子育て世帯は、全体の 24.7%を構成している。
- ・子育て世帯の内訳として、核家族（夫婦と 18 歳未満の子ども）は、94.3%で大半を占めており、3 世代世帯（夫婦+子供+祖父母）は 5.7%となっている。
- ・なお、核家族と 3 世代世帯を比較すると、3 世代世帯では子どもの数が多い傾向にある。

図 1-1-7 世帯の状況(平成 22 年 10 月 1 日時点) 図 1-1-8 子育て世帯の状況(平成 22 年 10 月 1 日時点)



資料：平成 22 年国勢調査

図 1-1-9 子育て世帯の子どもの数（核家族と3世代世帯）（平成22年10月1日時点）



資料：平成22年国勢調査

2. 自然動態

1) 出生数・死亡数の推移

(1) 出生数

- ・本市の年間出生数は、平成13年の5,215人をピークに、以降減少傾向にあり、平成26年で4,438人となっている。
- ・合計特殊出生率が増加する一方で、出生数が減少しているのは、親の世代の人口の減少が影響していると考えられる。

(2) 死亡数

- ・本市の年間死亡数は、高齢者の増加傾向に応じて、一貫した増加傾向で推移しており、平成26年で3,365人となっている。

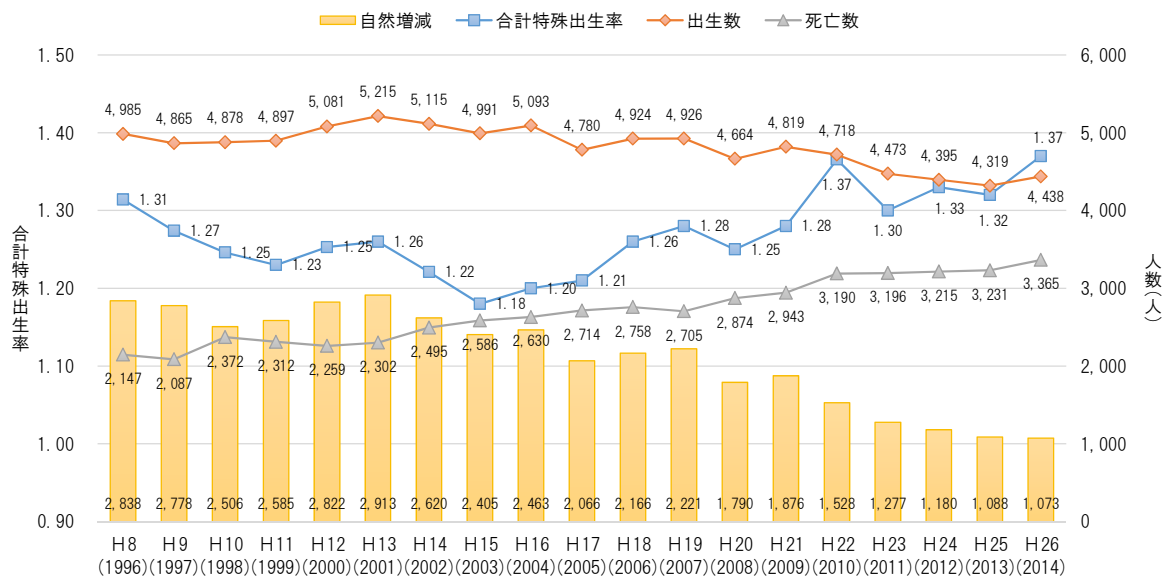
(3) 自然増減

- ・平成26年は、自然増1,073人となっており、近年は1,000人程度の自然増を堅持している。
- ・少子高齢化の進展により、出生数が減少する一方で死亡数が増加しており、自然増も減少傾向にあることから、このままの傾向で推移した場合、近い将来、自然減に転じることが予想される。

(4) 合計特殊出生率

- ・本市の合計特殊出生率は、平成15年1.18人を底に、以降回復傾向にあり、平成26年で1.37となっている。
- ・平成26年の全国平均(1.42)より低い状況にある。

図 1-1-10 合計特殊出生率（各年）、出生数・死亡数・自然増減（各年間）の推移

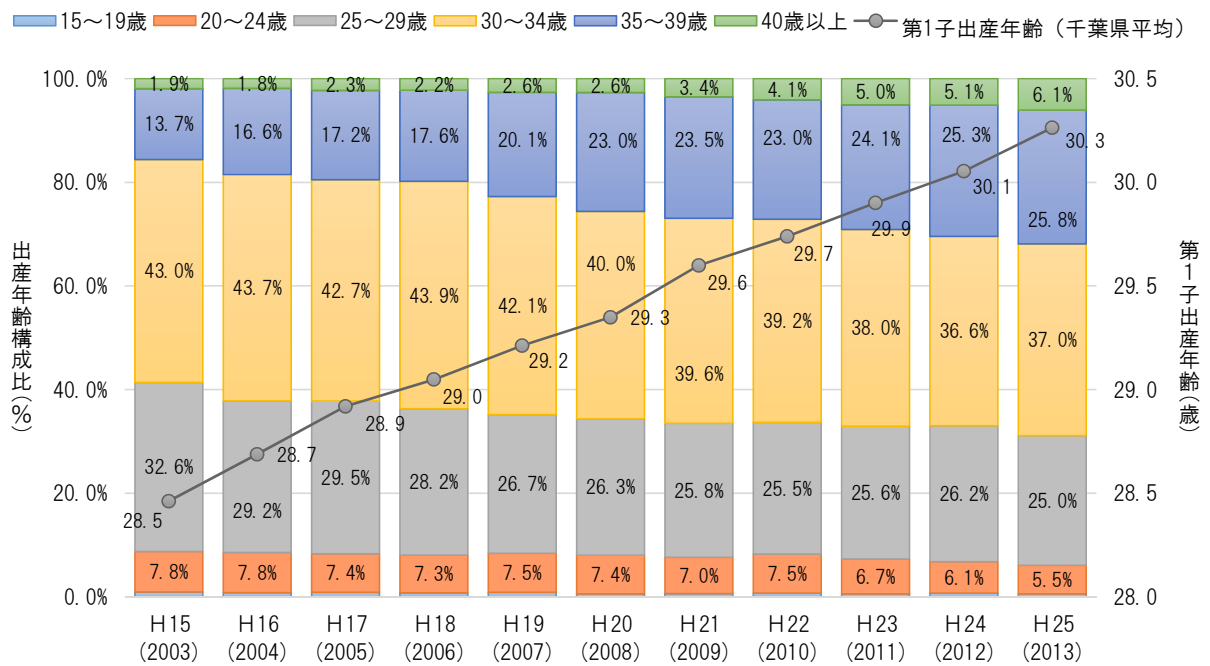


資料：千葉県衛生統計年報、市川市資料(住民基本台帳人口動態)

2) 第1子の出産年齢・世帯の子どもの数

- ・千葉県における第1子の出産年齢は、上昇傾向にあり、過去10年で平均2歳程度上昇しており、35歳以上の出産が増加する傾向にあり、晩産化が進行している。
- ・本市の世帯あたりの子どもの数は、過去10年間で子ども1人の世帯の割合が増加し、一方で、3人以上の世帯の割合が減少する傾向にあり、世帯における子どもの数は減少傾向にある。

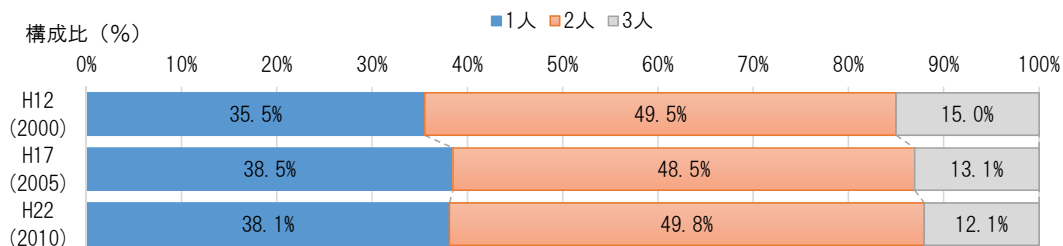
図 1-1-11 出産年齢・世帯の子どもの数の推移（各年間）



資料：千葉県衛生統計年報

注：第1子出産年齢は千葉県平均、出産年齢構成比は市川市

図 1-1-12 世帯の子どもの数の推移(末子が18歳未満の子どものいる世帯の子どもの数)(各年10月1日時点)



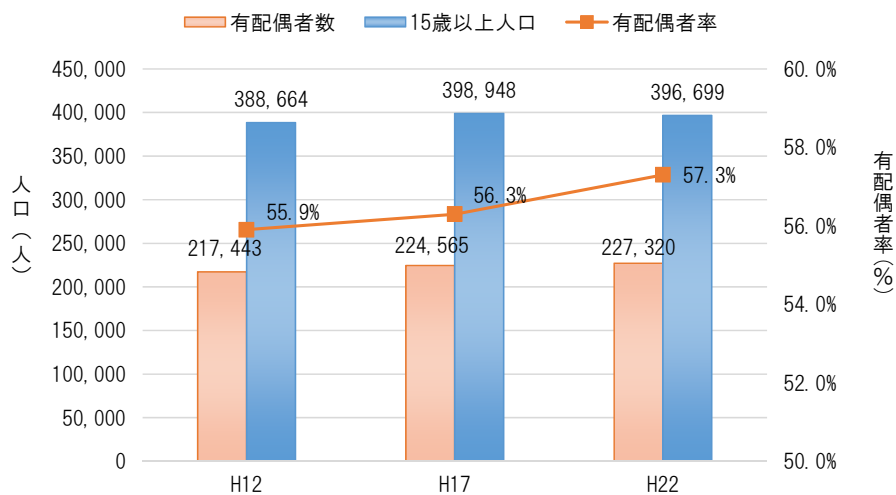
資料：国勢調査

3) 結婚の状況

(1) 有配偶者率の推移

- ・平成 22 年における 15 歳以上の有配偶者数は約 22.7 万人。有配偶者率（15 歳以上人口（約 39.7 万人）に占める割合）は、57.3%である。
- ・有配偶者率は、平成 12 年 55.9%、平成 17 年 56.3%、平成 22 年 57.3%で、増加傾向で推移している。

図 1-1-13 有配偶者率の推移（各年 10 月 1 日時点）

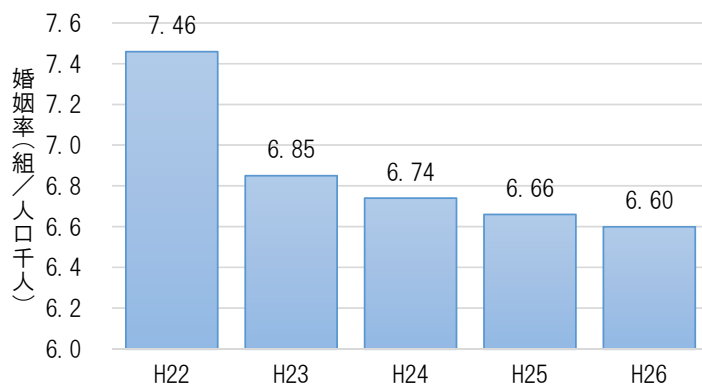


資料：国勢調査

(2) 婚姻率の推移

- ・平成 26 年における本市の婚姻率は、6.60（組/人口千人当り）である。
- ・婚姻率は、平成 22 年は 7.46 であったが、その後減少傾向で推移している。

図 1-1-14 婚姻率の推移



資料：市川市資料（市川市統計年鑑）

注：婚姻率＝婚姻届の年間受理件数／その年の 10 月 1 日時点常住人口

4) 出産・結婚に関する実態（市民アンケート調査結果）

出産・結婚に関する現状分析を補足するものとして、平成27年度に実施した市民アンケート調査について、以下にまとめる。

(1) 出産に関するアンケート結果

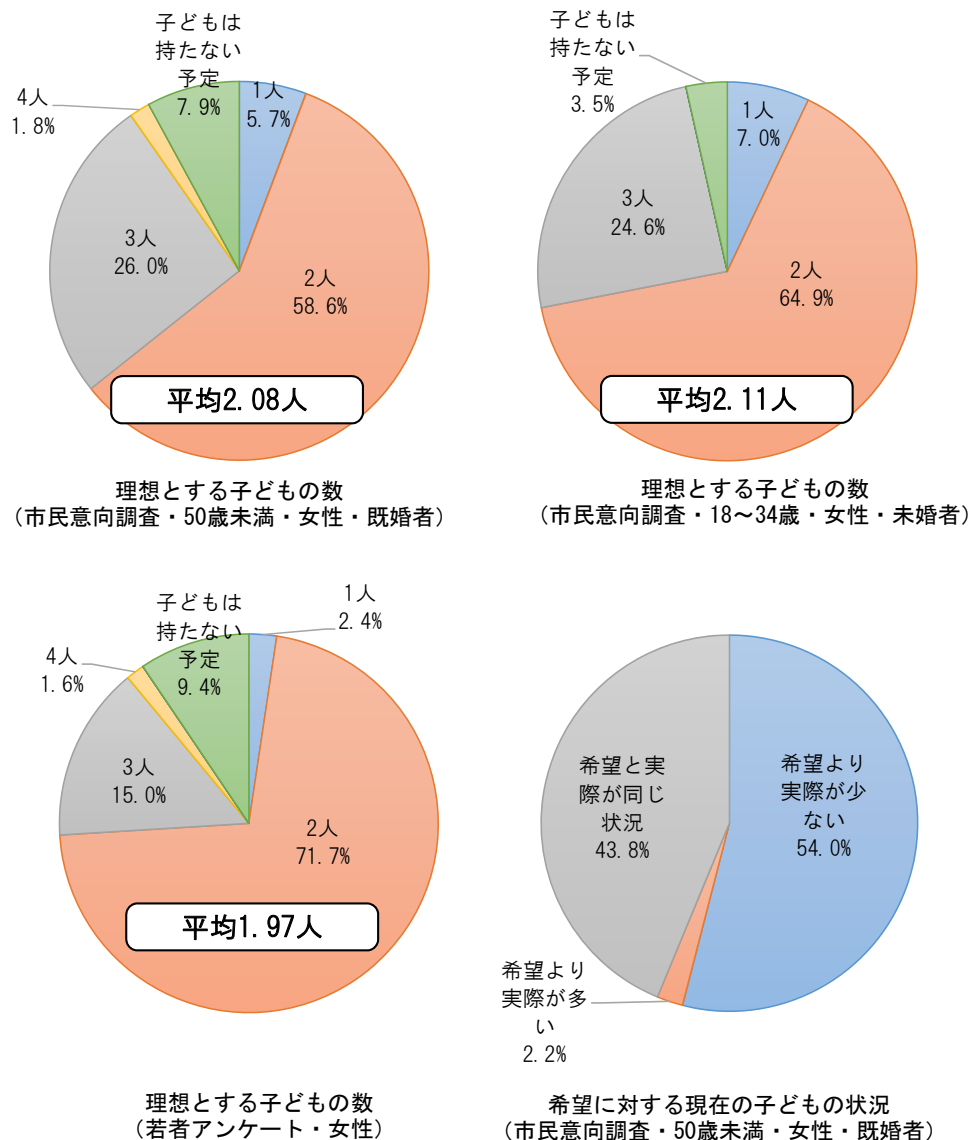
① 希望している（理想とする）子どもの人数

- ・市民意向調査の回答者の理想とする子どもの数は、既婚者・未婚者ともに平均2.1人程度と国調査（H22 出生動向基本調査・既婚者2.07人）とほぼ同等となった。
- ・若者アンケート調査結果では、理想とする子どもの数は1.97人となった。

② 希望に対する現在の子どもの状況

- ・市民意向調査の回答者の既婚者の希望に対する現在の子どもの状況は、約半数が『希望より実際が少ない』となった。
- ・一方で、『希望より実際が多い』という回答は2.2%とほとんどなかった。

図 1-1-15 理想とする子どもの数と希望に対する現在の子どもの状況



(2) 結婚に関するアンケート結果

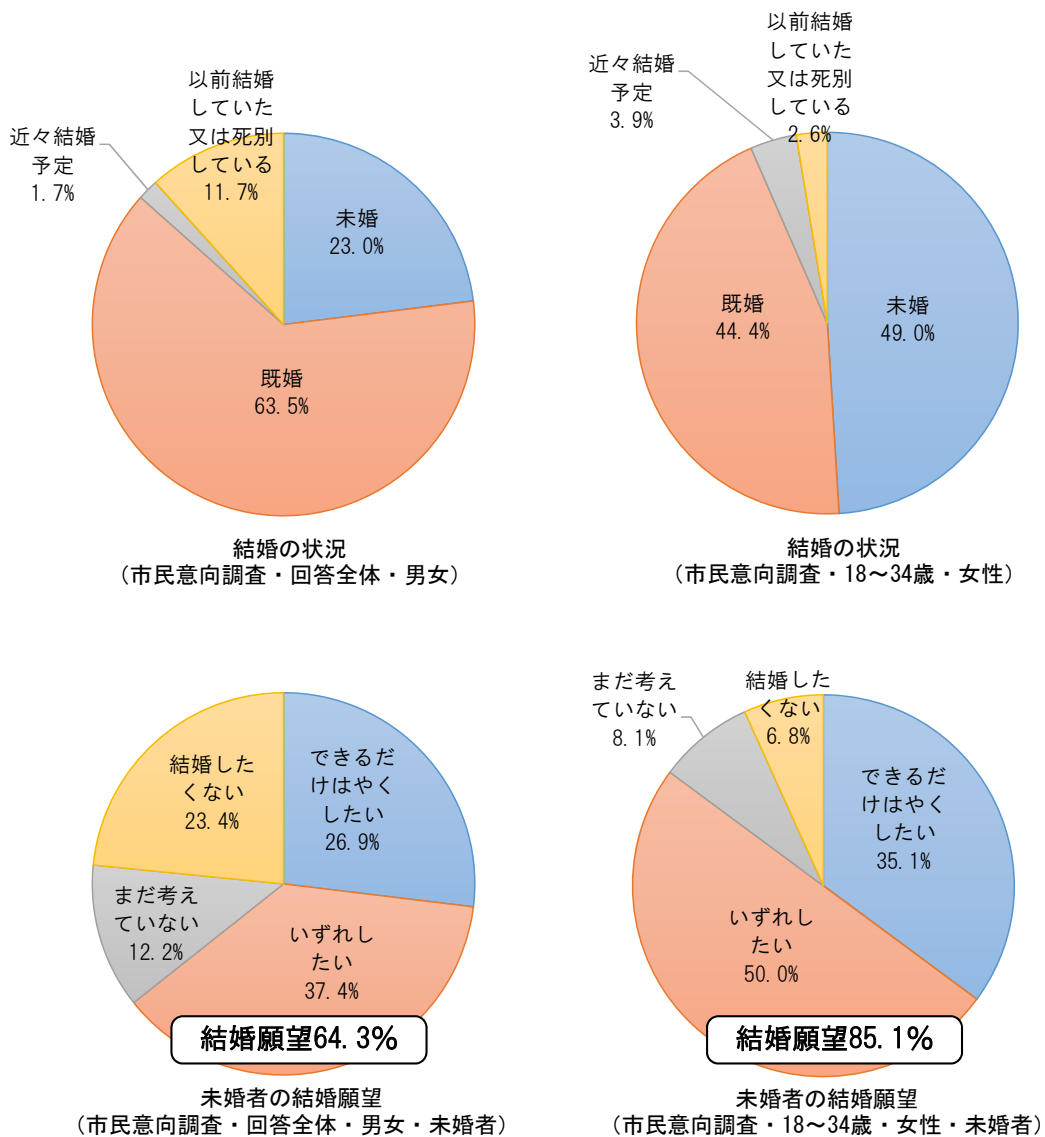
① 結婚の状況

- ・ 市民意向調査の回答者のうち、既婚者は 63.5%で、未婚者は 23.0%であった。
- ・ 18～34 歳の結婚適齢期の女性でみると、未婚者の割合は 49.0%であった (H22 国勢調査 63.8%)。

② 未婚者の結婚願望

- ・ 市民意向調査の回答者のうち、未婚者の結婚願望(「できるだけはやくしたい」「いずれしたい」と回答した方)は 64.3%であった。
- ・ 18～34 歳の未婚女性でみると、結婚願望は 85.1%で国調査 (H22 出生動向基本調査・89%) とほぼ同等となった。

図 1-1-16 結婚の状況・結婚願望

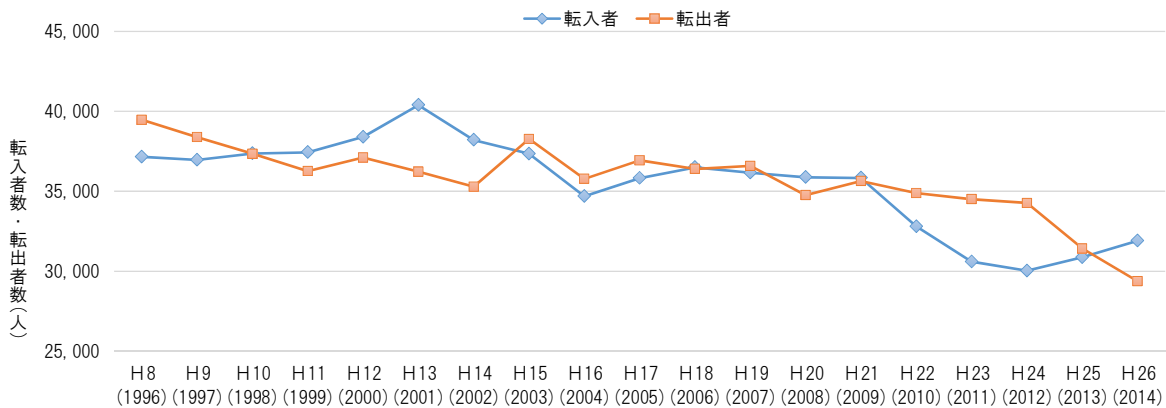


3. 社会動態

1) 転入者数・転出者数の推移

- ・ 転入者数・転出者数は、それぞれ年間約 3 万人となっているが、ともに減少傾向にある。
- ・ 移動の内訳として、県内各市との移動については、転出超過の状態ではほぼ横ばいとなっている。
- ・ 一方、県外との移動については、概ね転入が転出よりも多い傾向にあるが、上下動の幅が大きく、社会増減に大きく影響を与えている。

図 1-1-17 表 1-1-1 転入者数・転出者数の推移（各年計）

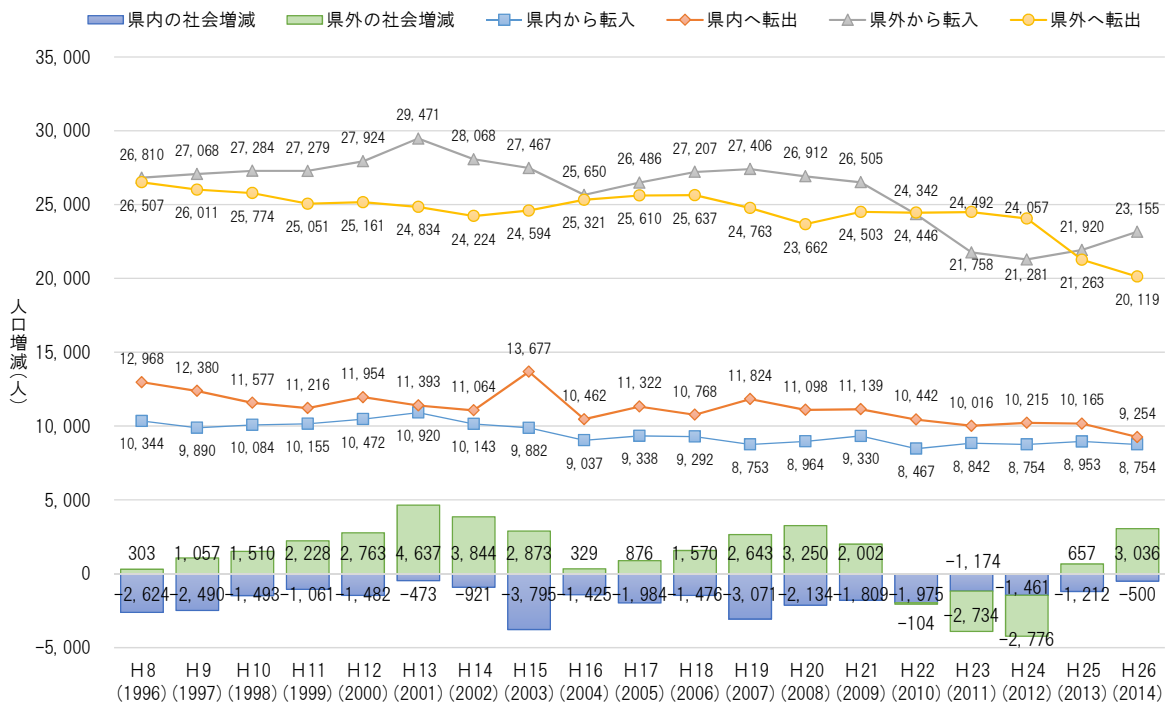


(単位：人)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
転入者数	37,154	36,958	37,368	37,434	38,396	40,391	38,211	37,349	34,687	35,824
転出者数	39,475	38,391	37,351	36,267	37,115	36,227	35,288	38,271	35,783	36,932
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
転入者数	36,499	36,159	35,876	35,835	32,809	30,600	30,035	30,873	31,909	
転出者数	36,405	36,587	34,760	35,642	34,888	34,508	34,272	31,428	29,373	

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

図 1-1-18 転入者数・転出者数の県内外の別および社会増減の推移（各年計）

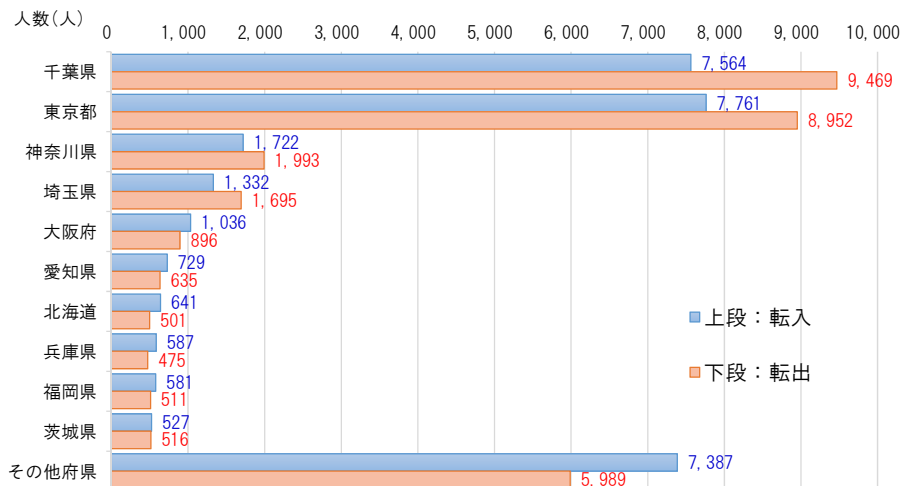


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 転入者・転出者の地域別構成

- ・地域別の転入・転出の状況は、「千葉県」「東京都」「神奈川県」「埼玉県」などの東京圏に対しては転入より転出が多い転出超過の傾向にある。
- ・特に、「千葉県」「東京都」とは転出超過傾向が大きい（千葉県：約△1,900人、東京都：約△1,200人）
- ・「大阪府」「愛知県」などの地方の大都市からは、転出より転入が多い転入超過の傾向にある。特に、「その他の府県」（地方）から、転入超過傾向が大きい（約＋1,400人）。

図 1-1-19 転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）

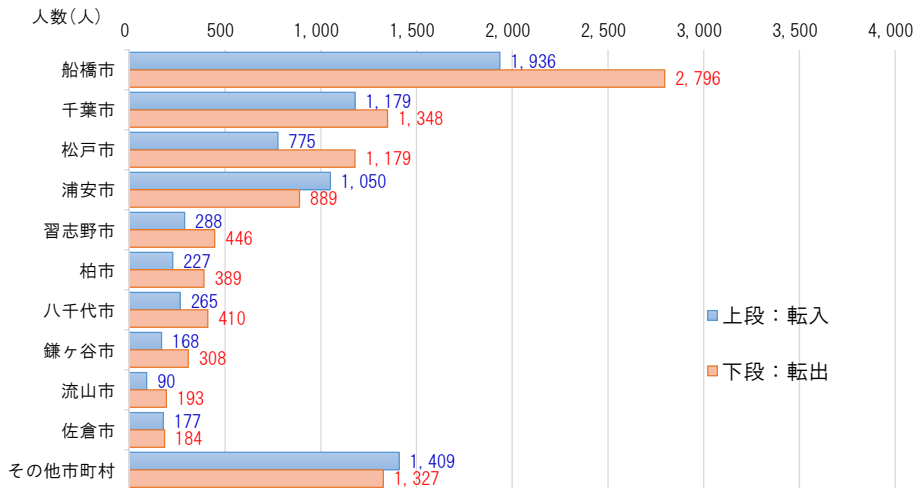


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

(千葉県内市町村との転入・転出の状況)

- ・転入元、転出先ともに、その地域は「船橋市」「千葉市」「松戸市」「浦安市」などの近隣市が多い。
- ・近隣市とはいずれも本市からの転出超過であり、特に「船橋市」への転出が多い傾向（約△900人）。
- ・「県内のその他市町村」（県内の近隣市以外）については、転入超過（約+80人）傾向にある。

図 1-1-20 県内との転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）

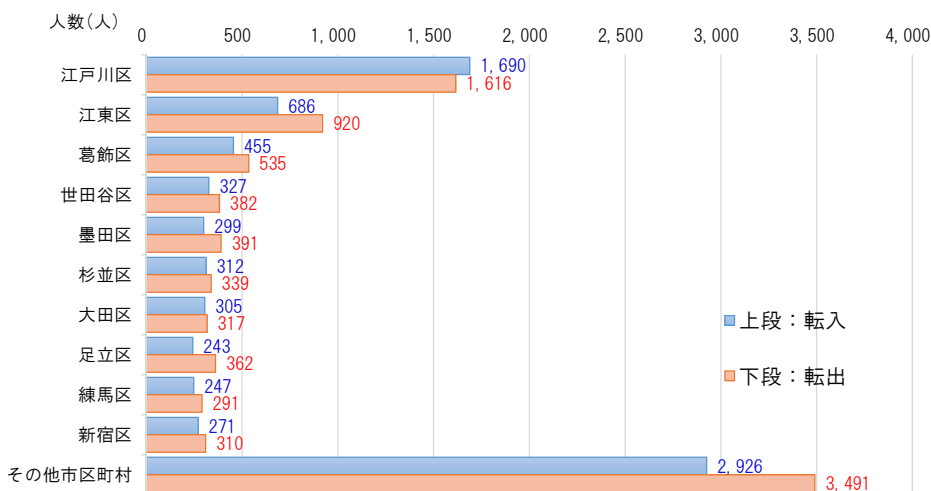


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

(東京都内区市町村との転入・転出の状況)

- ・転入元、転出先ともに、その地域は「江戸川区」「江東区」「葛飾区」などの近隣区が多い。
- ・都内の各自治体とはいずれも転出超過であるが、「江戸川区」のみは若干の転入超過となっている。

図 1-1-21 東京都との転入者・転出者の地域別状況（平成 20～26 年度の平均）



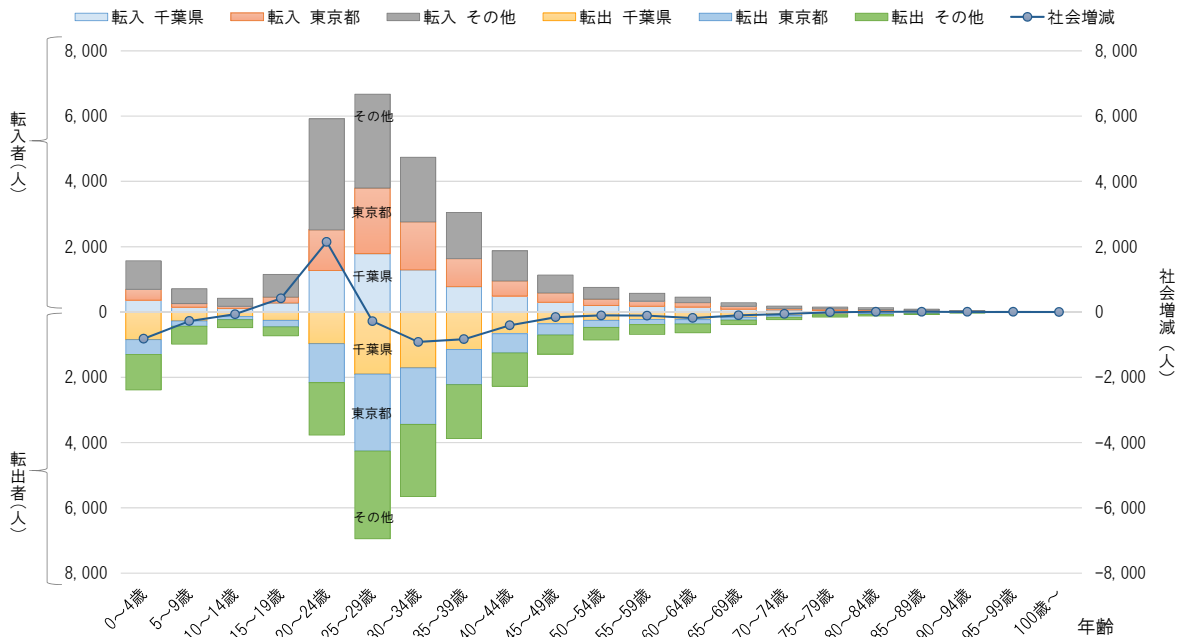
資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

3) 転入者・転出者の年齢別構成

(1) 年齢別構成

- ・ 転入者数および転出者数については、ともに 20 代から 30 代前半にかけて人数が多い。
- ・ 社会増減については、10 代後半から 20 代前半にかけて転入超過となっており、特に 20 代前半の転入超過傾向が高い。
- ・ 一方で 30 代から 40 代前半と、5 歳未満については転出超過傾向が高い。

図 1-1-22 表 1-1-2 転入者・転出者の年齢別比較 (平成 20~26 年度の平均)



(単位：人)

		0~ 4 歳	5~ 9 歳	10~ 14 歳	15~ 19 歳	20~ 24 歳	25~ 29 歳	30~ 34 歳	35~ 39 歳	40~ 44 歳	45~ 49 歳	50~ 54 歳
転入	千葉県	363	143	101	275	1,265	1,784	1,284	772	488	299	201
	東京都	329	110	70	179	1,252	2,009	1,474	854	457	281	188
	その他	875	455	244	691	3,400	2,877	1,979	1,418	928	551	366
転出	千葉県	851	276	143	256	977	1,903	1,713	1,159	668	361	256
	東京都	452	165	98	202	1,189	2,359	1,735	1,071	590	343	218
	その他	1,086	545	242	271	1,603	2,689	2,207	1,647	1,023	586	386
社会増減		-822	-277	-68	415	2,148	-281	-917	-833	-408	-159	-105

		55~ 59 歳	60~ 64 歳	65~ 69 歳	70~ 74 歳	75~ 79 歳	80~ 84 歳	85~ 89 歳	90~ 94 歳	95~ 99 歳	100 歳 ~
転入	千葉県	172	149	88	59	45	36	24	9	4	1
	東京都	156	133	89	55	45	38	26	12	5	0
	その他	245	173	105	65	57	54	37	14	3	0
転出	千葉県	230	237	161	105	62	52	37	16	4	1
	東京都	159	134	88	56	36	28	19	8	4	0
	その他	300	268	137	78	59	44	26	10	3	1
社会増減		-114	-184	-104	-60	-9	4	5	2	1	-1

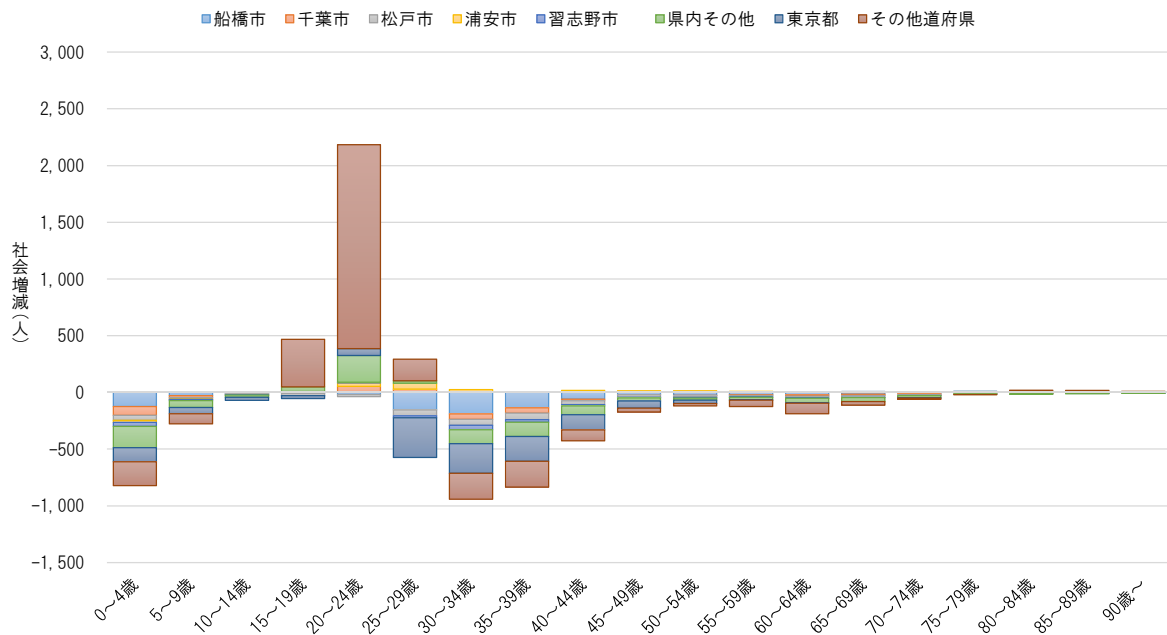
資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

(2) 年齢別・地域別の純移動数の状況

- ・年齢別・地域別に純移動数（転入者数－転出者数）をまとめると、転入超過層である10代後半から20代前半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い傾向にある。
- ・また、転出超過層である30代から40代前半と、5歳未満については、東京都内と船橋市や松戸市などの近隣市に対する社会減が多い傾向にある。
- ・転入者数および転出者数が最も多い20代後半については、千葉県および東京都以外の道府県に対する社会増が多い一方で、東京都内を中心とする近隣都市に対する社会減も多くなっている。

図 1-1-23 表 1-1-3 転入・転出者の年齢別比較（純移動数 平成20～26年度の平均）



(単位：人)

	0～ 4歳	5～ 9歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳
船橋市	-124	-30	-12	-9	-17	-154	-189	-135	-59	-20
千葉市	-78	-17	1	1	53	28	-48	-46	-15	4
松戸市	-44	-13	-9	-19	-20	-53	-53	-58	-34	-22
浦安市	-19	-2	0	6	32	52	24	3	18	11
習志野市	-34	-11	-3	-1	5	-16	-40	-24	-10	-7
県内その他	-189	-60	-18	41	235	24	-123	-126	-79	-28
東京都	-123	-55	-29	-23	63	-351	-260	-217	-133	-62
その他道府県	-211	-89	2	419	1,797	189	-228	-229	-95	-35

	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳～
船橋市	-26	-20	-23	-16	-13	-4	-3	-2	-3
千葉市	-4	-6	-11	-11	-8	-4	-4	-2	-1
松戸市	-13	-14	-17	-17	-7	-5	-3	-3	0
浦安市	13	10	5	7	2	1	0	0	0
習志野市	-7	-2	-2	-2	-2	-1	0	-1	0
県内その他	-18	-25	-40	-35	-18	-4	-4	-6	-2
東京都	-30	-2	-1	1	-1	9	10	7	5
その他道府県	-20	-55	-95	-31	-13	-1	10	11	4

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

※グラフおよび表のプラス表記は転入超過、マイナス表記は転出超過

図 1-1-24 転入超過層等（20～29 歳）の
転入元の地域（平成 20～26 年度の平均）

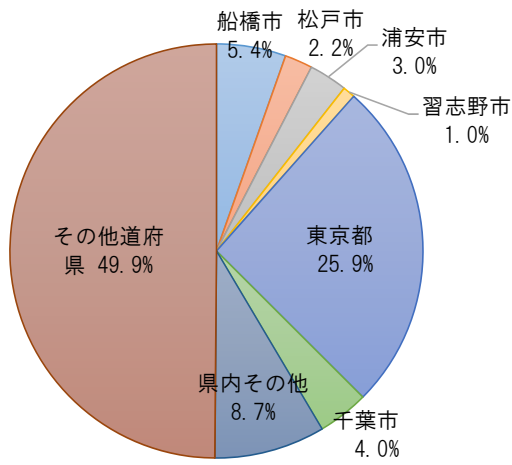
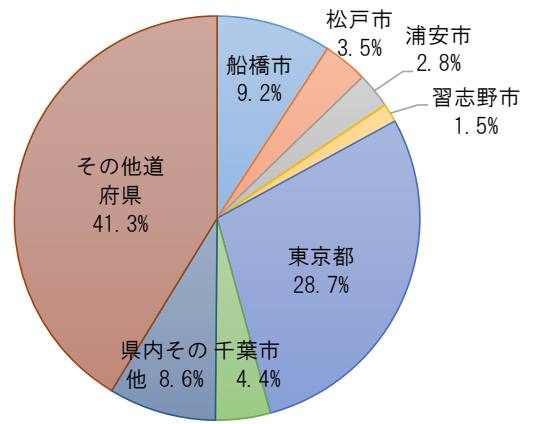


図 1-1-25 転出超過層（30～44 歳）の
転出先の地域（平成 20～26 年度の平均）



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 転入・転出に関する実態（市民アンケート調査結果）

転入・転出に関する現状分析を補足するものとして、平成27年度に実施した転入者および転出者に対するアンケート調査について、以下にまとめる。

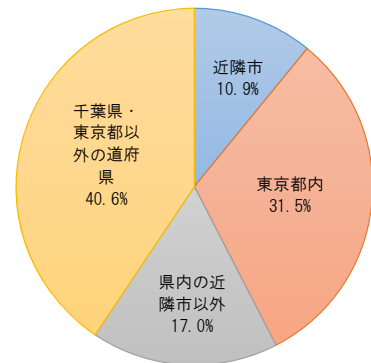
(1) 転入者アンケート結果

転入者に対するアンケート結果のうち、特に転入超過層である10代後半から20代前半と移動者の多い20代後半（18～29歳の回答者）の回答結果を分析する。

① 主な転入元

- ・転入超過層等（18～29歳）の回答の57.6%が、『県内の近隣市以外（船橋市、松戸市、浦安市、習志野市を除く県内の市町村）』あるいは『千葉県・東京都以外の道府県』から転入していると回答しており、人口動態の現状とほぼ同じ結果となった。

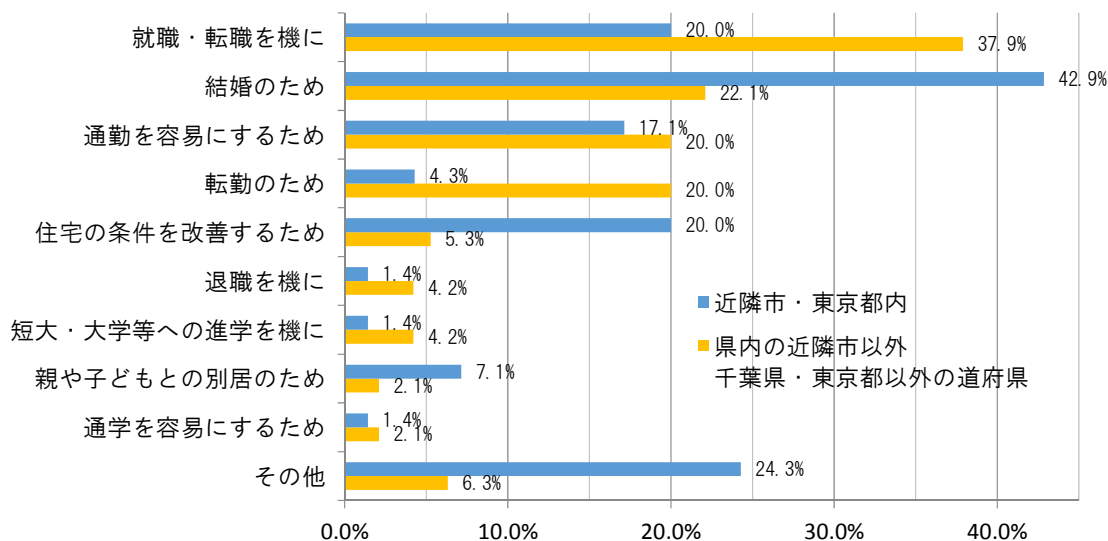
図 1-1-26 転入超過層等（18～29歳）の転入元の地域



② 転入の理由

- ・『県内の近隣市以外』および『千葉県・東京都以外の道府県』からの転入理由は、『就職・転職を機』が37.9%と、それ以外の理由より2倍程度と多い結果となった。
- ・その他、『結婚』『通勤を容易に』『転勤』などの理由がほぼ同数で多い傾向であった。

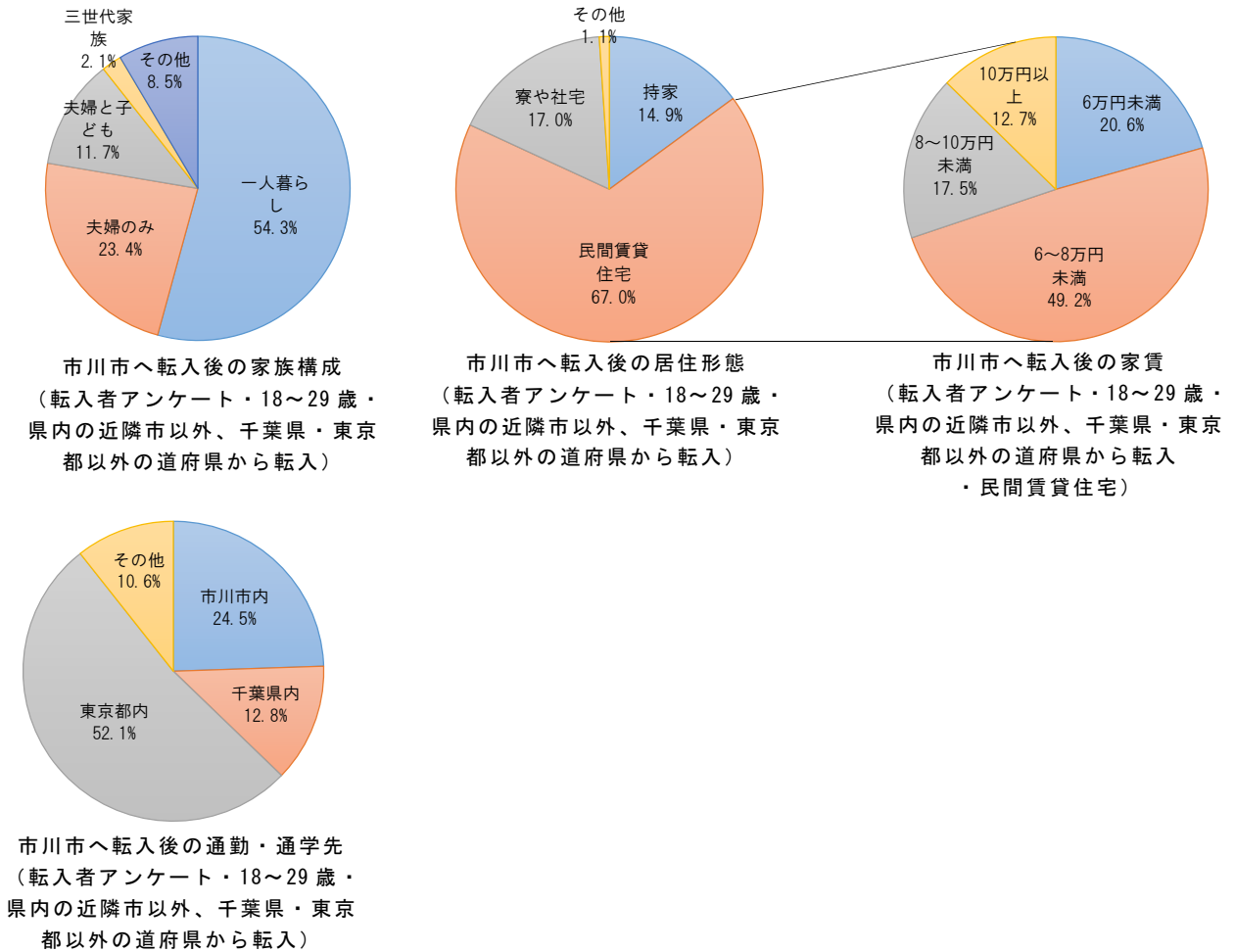
図 1-1-27 転入超過層等（18～29歳）の転入理由（転入元地域別）



③ 家族構成と居住形態

- ・ 転入超過層等（18～29歳）の家族構成は、『一人暮らし』が54.3%と最も多い。
- ・ 居住形態は、67.0%が『民間賃貸住宅』であり、その家賃は6～8万円程度となっている。
- ・ 通勤・通学先は、『東京都内』が52.1%と最も多く、次いで『市川市内』が24.5%と多い。

図 1-1-28 転入超過層等（18～29歳）の転入後の家族構成・居住形態等
（県内の近隣市以外、千葉県・東京都以外の道府県）



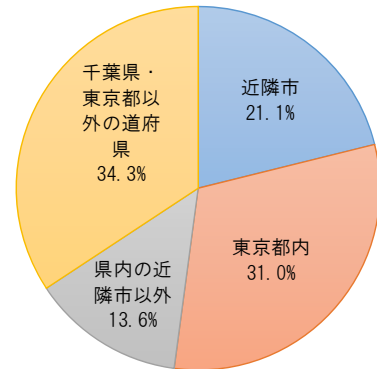
(2) 転出者アンケート結果

転出者に対するアンケート結果のうち、特に転出超過層である 30 代から 40 代前半（30～44 歳の回答者）の回答結果を分析する。

① 主な転出先

- ・転出超過層（30～44 歳）の回答の 52.1%が、『近隣市（船橋市、松戸市、浦安市、習志野市）』あるいは『東京都内』へ転出していると回答しており、人口動態の現状とほぼ同じ結果となった。

図 1-1-29 転出超過層（30～44 歳）の転出先の地域



② 転出の理由

- ・『近隣市・東京都内』へ転出している理由としては、『住宅条件の改善』が 45.0%と最も多く、その他の理由より 2 倍以上多い結果となっている。
- ・『住宅条件の改善』の内容として、『住宅の新規購入』が 44.9%、『より広い住宅を希望』が 32.7%と、この 2 つの理由で、住宅条件の改善の 8 割近くを占めている。
- ・『県内の近隣市以外』または『千葉県・東京都以外の道府県』に転出している人の理由としては、『転勤』などが多い傾向となっている。

図 1-1-30 転出超過層（30～44 歳）の転出理由（転出先地域別）

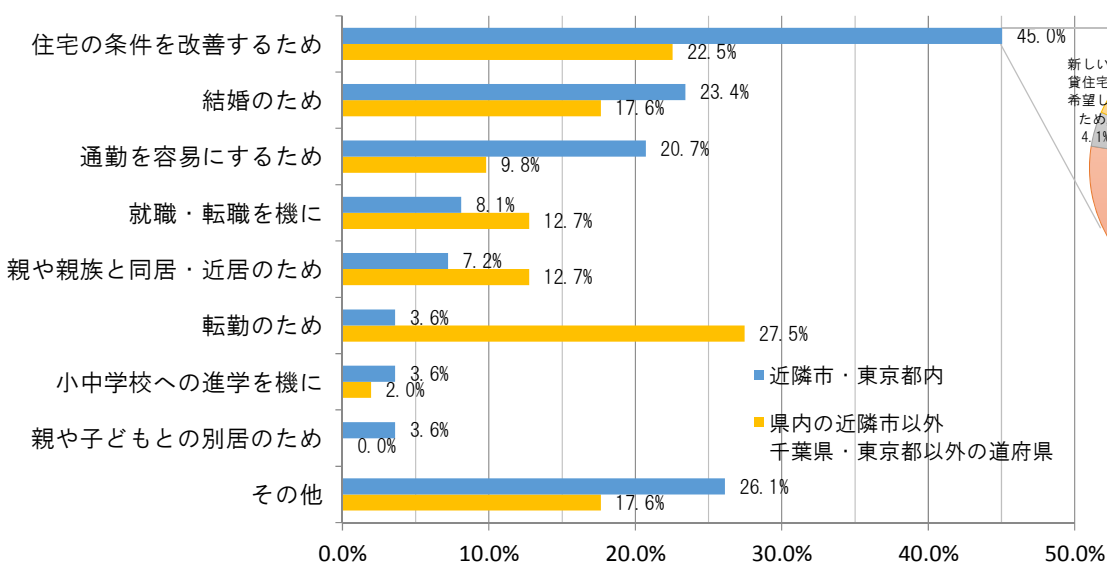
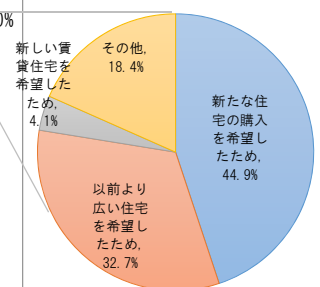


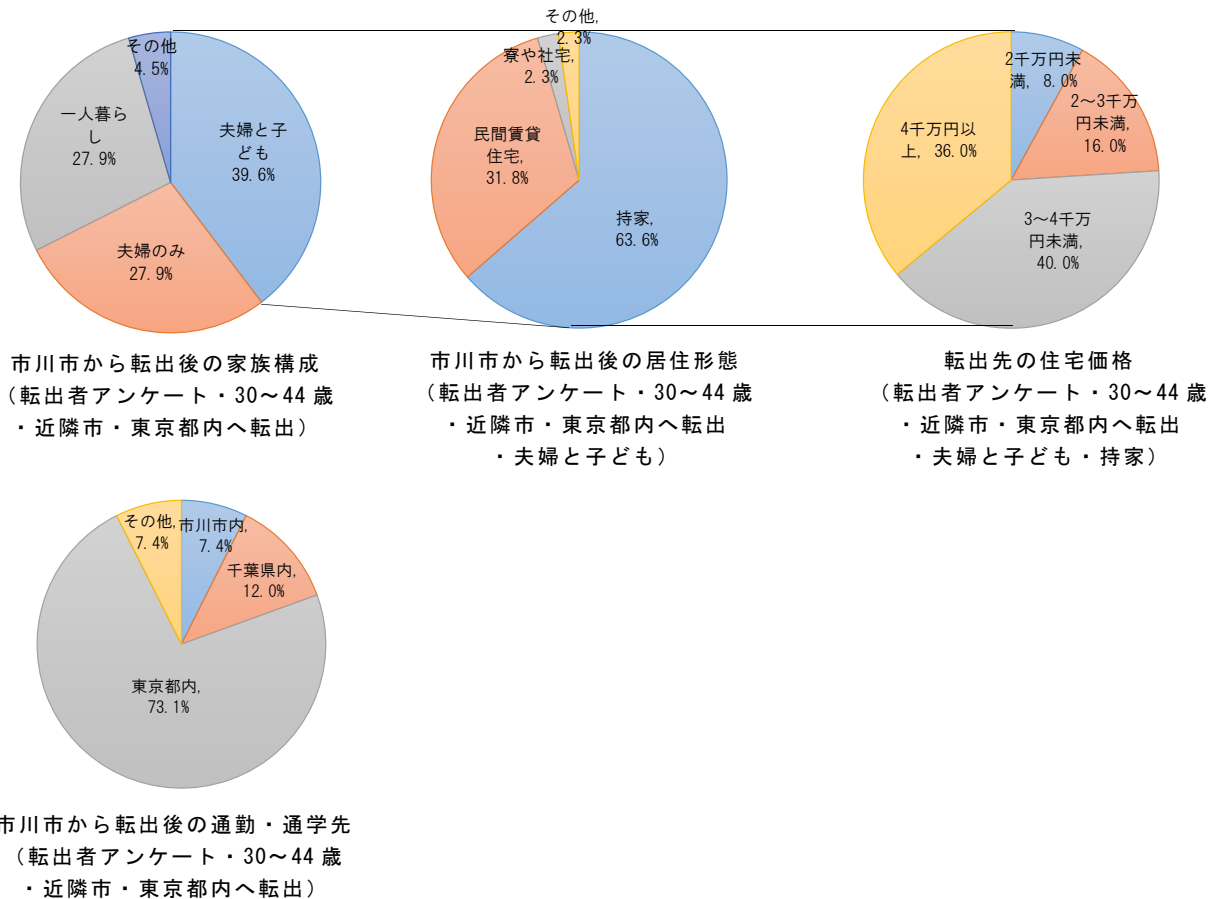
図 1-1-31 住宅条件の改善内容（近隣市・東京都内へ転出）



③ 家族構成と居住形態

- ・ 転出超過層（30～44歳）の家族構成は、『夫婦と子ども』（子育て世帯）が39.6%と最も多い。
- ・ 転出超過層の子育て世帯の転出先の居住形態は、63.6%が『持家』に住んでおり、その購入価格帯は3～4千万円が多い。

図 1-1-32 転出超過層（30～44歳）の転出後の家族構成・居住形態等（近隣市・東京都内へ転出）



④ 転出者における転出を見直した可能性とその条件

- ・転出超過層（30～44歳）の回答者のうち、『市川市内の住みやすさが向上することで、市川市に住み続けた可能性はありましたか』という問いに対し、41.5%は『住み続けた可能性があった』と回答している。
- ・その条件として、『住宅価格・家賃が手頃になる』が、その他の理由よりも約2倍多い結果となっている。
- ・その他、『公共交通機関が便利になる』『保育園等の充実』『道路交通』『治安』などへの回答も多くなっている。

図 1-1-33 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直した可能性

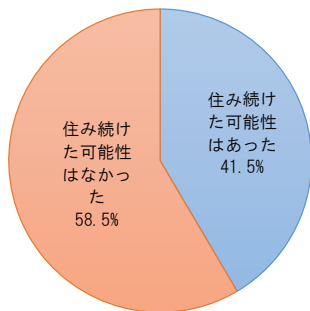
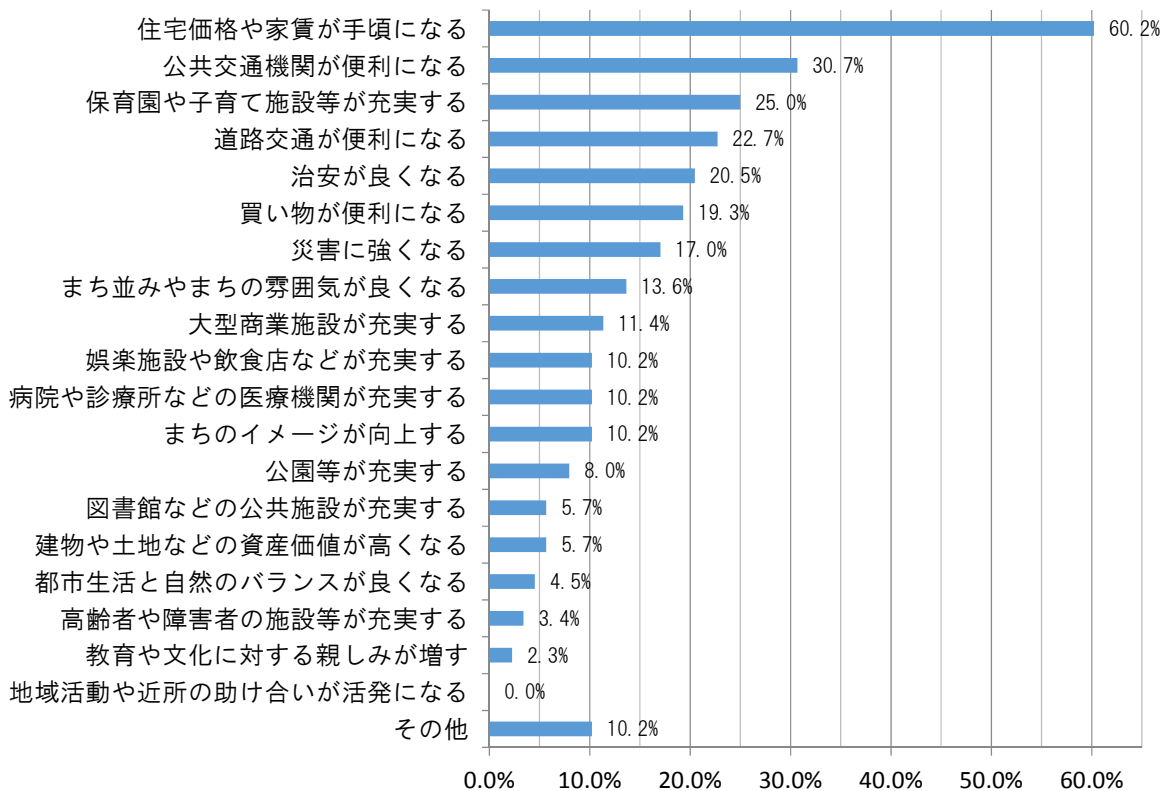


図 1-1-34 転出超過層（30～44歳）の転出者が転出を見直すための条件



■トピックス

《 事業者ヒアリングから見た市内の住宅需要の動向 》

本市内における分譲住宅、賃貸住宅の需要動向を調査するため、住宅メーカー、不動産業者などへヒアリングを行った。

(1) 戸建て分譲住宅

人気地域	・総武線、東西線、都営新宿線沿線地域
販売価格	・平均約 5,000～8,000 万円／戸 ・船橋市内や市川市内でも上記鉄道沿線地域から離れた地域では、価格帯が下がる
購入層	・地価が高く、比較的高所得者層の需要が高い（新築需要） ・新築需要の中心は 40 歳前後（親 2 人＋子ども 2 人が平均像） ・新築需要の 7 割は同一地域内での住み替え
その他	・市内では建て替え需要も多い（市内居住者で世帯主が 60 歳代の需要が多い） ・2 世帯住宅や敷地内別棟での子ども世帯の住宅新築等が多い

(2) 分譲マンション

人気地域	・総武線沿線地域（駅から徒歩 15 分以内）
販売価格	・間取りは 3LDK、75 ㎡程度で、5,000 万円台が中心（錦糸町エリアの住宅と同水準）
購入層	・30～40 代の子育てファミリーか夫婦が多い
その他	・上記条件の相場は、新築住宅で 5,000 万円台後半、中古リフォーム住宅で 3,000 万円台 ・本八幡駅周辺は、古い分譲マンションが多く、中古リフォーム住宅も取引が多い ・行徳エリアでは、新規分譲マンションの供給が少ない

(3) 賃貸住宅

人気地域	・総武線、東西線沿線地域（駅から徒歩 15 分以内） ・総武線の北側よりは南側の人気がある（東西線の選択も可能）
人気物件	・間取りが 1LDK～2LDK で 40～50 ㎡／戸 ・新築から 5 年以内（譲歩して 10 年以内）を望んでいる
賃貸価格	・1LDK（35 ㎡）で 10 万円／月程度（小岩駅周辺と同程度。船橋市内より高い） ・1LDK～2LDK（40～50 ㎡）で 12～13 万円後半／月程度
客層	・20～30 代前半が中心 ・単身未婚者や夫婦（結婚を機とした住替え）が多い ・借手の通勤先は、都内が大多数（本八幡駅が都営新宿線始発駅であることを評価する借手が多い）
その他	・賃貸物件の入居者の場合、近場での住み替えが大半

(4) ヒアリングまとめ

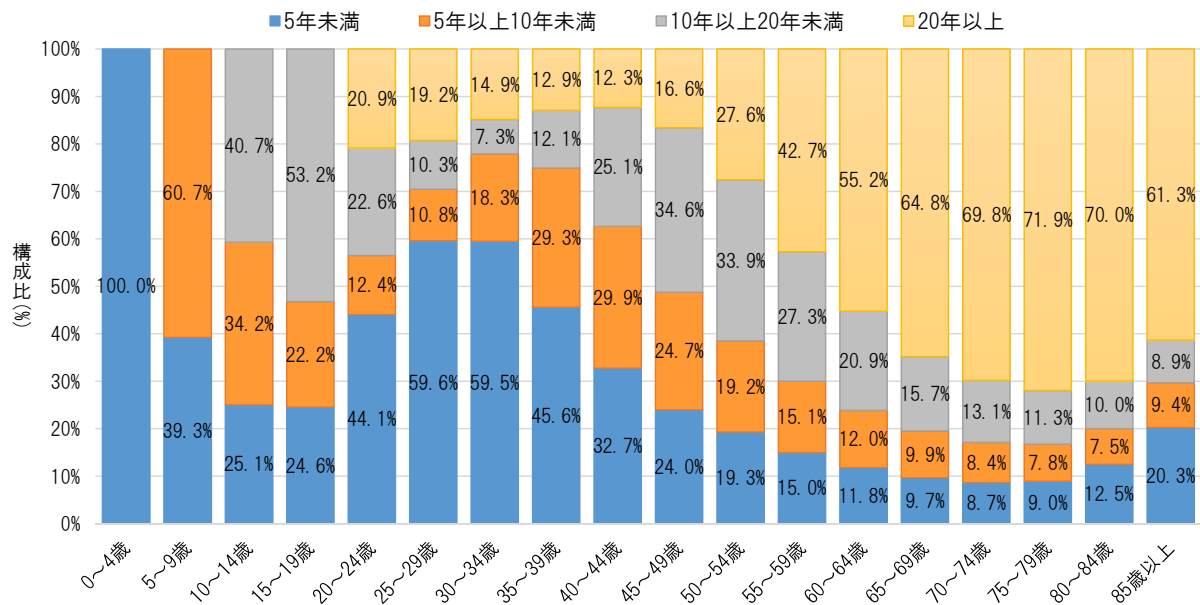
- ・戸建て分譲住宅、分譲マンション、賃貸住宅ともに、総武線、東西線沿線の駅から徒歩15分以内の物件に人気が集まっている。(これ以外の地域の需要は少ない傾向にある)
- ・人気エリアでの価格帯は、戸建て5~8千万円、マンション5千万円台、賃貸10~13万円/月程度。船橋市等に比べ価格帯が高く、比較的高所得者層の需要が高い。(価格を高く設定しても売れる地域である)
- ・価格帯を上げすぎると需要が下がるので、一定程度に抑えられている。地価が高いことから、住宅面積を抑えることで、価格を需要にあわせている。
- ・子育てファミリーには80㎡以上の広さの住宅が望ましいが、価格が高くなり、供給することは難しい。
- ・また、駅から徒歩15分以上であれば、80~100㎡のマンション供給は可能であるが、需要があるかは疑問が残る。船橋市内や習志野市内等の駅から徒歩15分以内の物件を指向する方が多いのではないか。
- ・市川市の強みは、『立地(交通利便性)』、『住宅地としての成熟度』など。

5) 居住年数

(1) 市民の居住年数

- ・20代後半から30代前半は、居住年数5年未満が6割程度と多い。
- ・20代前半と30代前半を比較しても、居住年数20年以上の層が増えていないことから、この年齢層については、市外からの転入者が多く、居住年数が短いと考えられる。
- ・一方、40代以降は、年齢階層が上がるにつれて居住年数が増加しており、定住していることが伺える。

図 1-1-35 居住年数の構成比(平成 22 年 10 月 1 日時点)

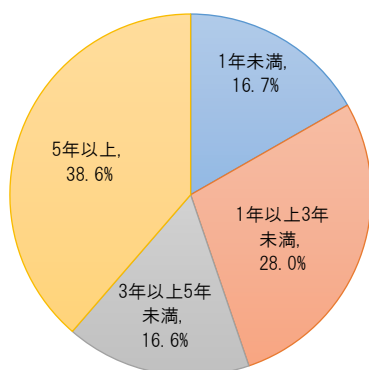


資料：平成 22 年国勢調査

(2) 転出者の居住年数

- ・転出者の 44.7%が居住年数3年未満となっており、転入者の多くが短期間で転出している。

図 1-1-36 転出者の居住年数の構成比(平成 20~26 年度合計)



資料：市川市資料（住民基本台帳）

4. 市内の地域別人口の状況

1) 地域別人口の構成

・平成 27 年における 5 地域別の人口は、東西線沿線の南部地域（行徳・南行徳第一・第二）が 15.9 万人、総武線沿線の中南部地域（市川第一・第二・八幡・市川東部）が 15.0 万人で多く、それぞれ本市総人口の 3 割程度、合計で約 6 割程度を占めている。

図 1-1-37 市内の地域区分図

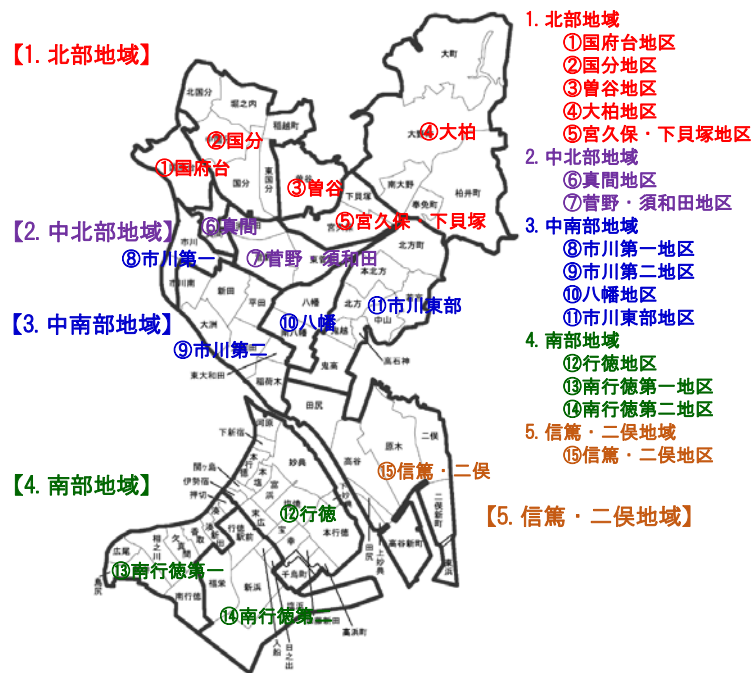
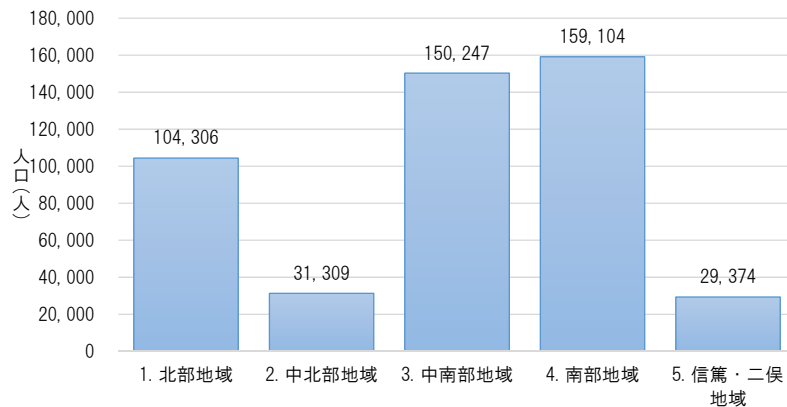


図 1-1-38 地域別人口と年齢構成(平成 27 年 3 月 31 日時点)

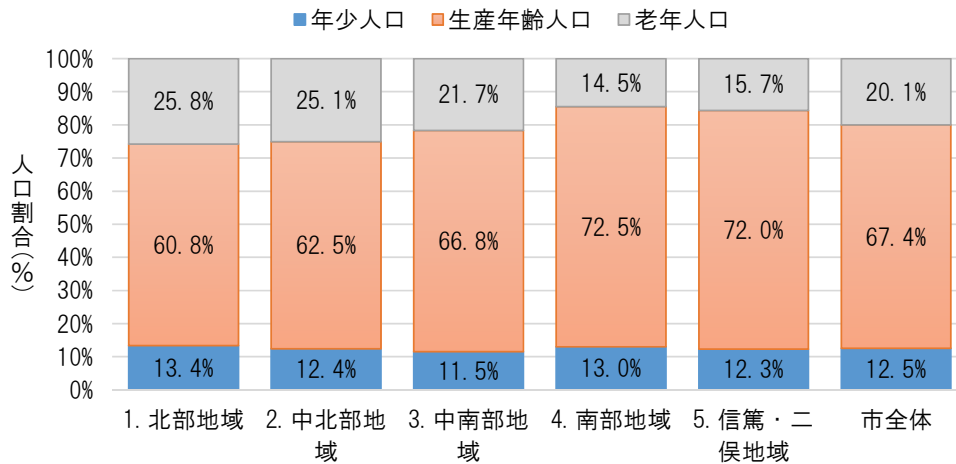


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

2) 年齢3区分別人口

- ・各地域の年齢3区分別人口をみると、高齢化の傾向に地域差があり、老年人口割合（高齢化率）は、北部地域で25.8%、中北部地域で25.1%と、市全体の平均より5ポイント以上高く、高齢化が進行している。
- ・年少人口については、いずれの地域も12~13%程度で地域により大きな差はみられない。

図 1-1-39 各地域の年齢3階層別人口割合(平成 27 年 3 月 31 日時点)

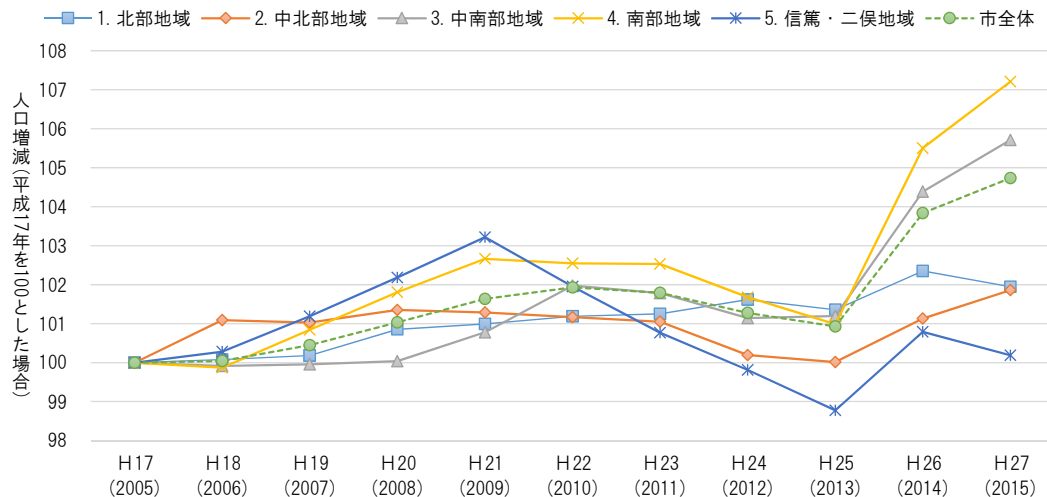


資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

3) 地域別人口の推移

- ・平成 17~27 年までの地域別人口の増減率をみると、南部地域、中南部地域の増加率が高く、近年の人口受入れは、JR 総武線や東京メトロ東西線沿線地域での受入れが中心となっている。
- ・一方で、北部地域、中北部地域、信篤・二俣地域では、人口増加が微増にとどまっている。

図 1-1-40 表 1-1-4 地域別人口の推移 (平成 27 年 3 月 31 日時点)



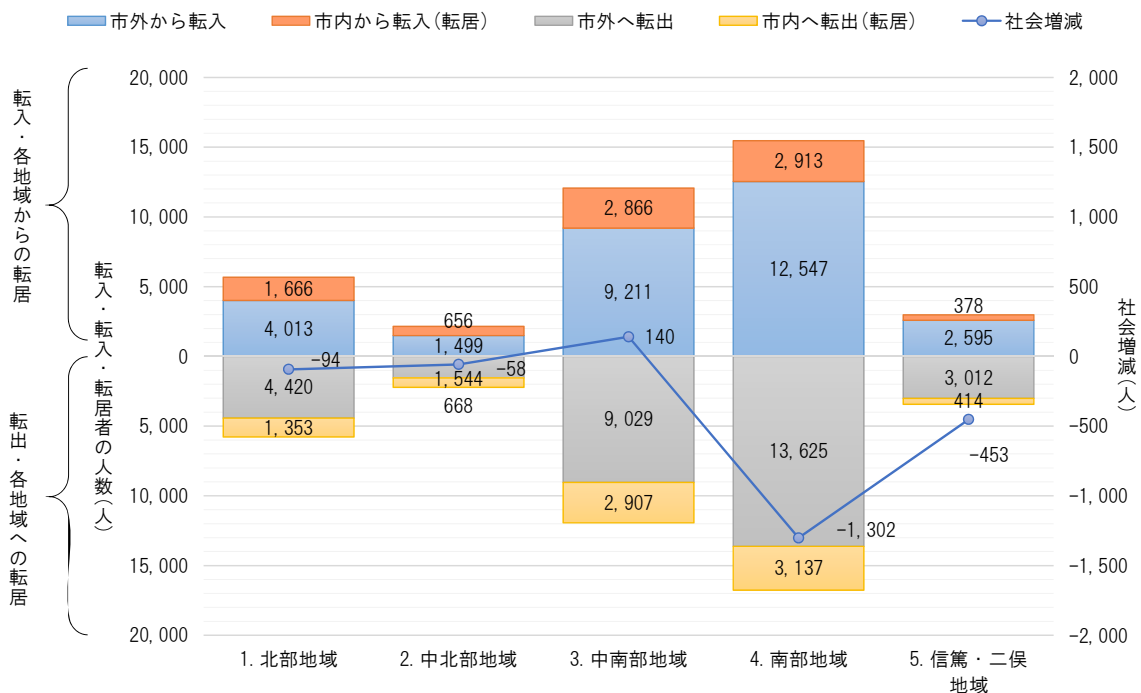
	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)
1. 北部地域	100.0	100.1	100.2	100.9	101.0	101.2	101.3	101.6	101.4	102.4	101.9
2. 中北部地域	100.0	101.1	101.0	101.4	101.3	101.2	101.0	100.2	100.0	101.1	101.9
3. 中南部地域	100.0	99.9	100.0	100.0	100.8	102.0	101.8	101.1	101.2	104.4	105.7
4. 南部地域	100.0	99.9	100.8	101.8	102.7	102.5	102.5	101.7	101.0	105.5	107.2
5. 信篤・二俣地域	100.0	100.3	101.2	102.2	103.2	102.0	100.8	99.8	98.8	100.8	100.2
市全体	100.0	100.0	100.4	101.0	101.6	101.9	101.8	101.3	100.9	103.8	104.7

資料：市川市資料(住民基本台帳人口)

4) 各地域における社会移動の状況（転入・転出・転居の状況）

- ・各地域の社会移動の状況をみると、南部地域では人の移動が大きく、社会減（他市への転出超過、市内の他地域への転居超過）が大きい傾向となっている。
- ・同様に、信篤・二俣地域についても、社会減（他市への転出超過、市内の他地域への転居超過）が大きい傾向となっている。
- ・社会移動の状況を、地域別における人口の推移、年齢3区分別人口とあわせてみると、北部地域および中北部地域については、社会移動が少なく、高齢化率が高くなっている。
- ・一方で、中南部地域、南部地域および信篤・二俣地域については、社会移動と人口の変動が多い。また、生産年齢人口割合が高く、その分高齢化率は相対的に低くなっている。

図 1-1-41 地域別社会動態(平成 20～26 年度平均)



資料：市川市資料(住民基本台帳人口)